

これまでの各種政策会議における人口構造に関する記述について

これまでの各種政策会議における人口構造に関する記述について

経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会 中間整理(平成26年5月)

II 未来は変えられる

2. 「未来への選択」

① 危機意識を共有し、50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す

「人口オーナス」と「縮小スパイラル」によって国民生活が低下する事態に陥ることを回避するためには、様々な経済活動や社会的機能の担い手となる人口を、将来においてもある程度の規模で保持することが必要である。国民の希望どおりに子どもを産み育てることができる環境をつくることによって、人口が50年後においても1億人程度の規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持する国であり続けることを目指していく。



経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月閣議決定)

4. 日本の未来像に関わる制度・システムの改革

(「人口急減・超高齢化」の克服)

デフレ脱却・経済再生の先に、もう一つ超えなければならない高いハードルがある。現在の日本は、「人口急減・超高齢化」へ確実に向かっている。この流れを変えなければ、持続的・安定的な成長軌道に乗っていくことはできない。

人口急減・超高齢化の流れを変えることは容易でなく、流れが変わっても効果が現れるまで長期間を要する。人口急減・超高齢化の流れを変えられない場合には、経済規模が収縮し、縮小スパイラルに陥るおそれがある。そこに至っては、もはや回復は困難となろう。従来の少子化対策の枠組みにとらわれず、福祉分野以外にも、教育、社会保障、社会資本整備、地方行財政、産業振興、税制など、あらゆる分野の制度・システムを若者・子ども世代や次の世代のためになっているか、結婚しやすく子育てしやすい環境を実現する仕組みになっているかという観点から見直し、2020年を目途にトレンドを変えるために抜本的な改革・変革を推進すべき時期に来ている。

希望通りに働き、結婚、出産、子育てを実現することができる環境を整え、人々の意識が大きく変わり、2020年を目途にトレンドを変えていくことで、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持することができると見込まれる。



経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会 報告 (平成26年11月)





まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(平成26年12月閣議決定) 抜粋

1. 「活力ある日本社会」の維持のために

◎ 今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである。

- (1) 人口減少に歯止めをかける。
- (2) 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- (3) 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- (4) さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- (5) 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。



経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月閣議決定) 抜粋

3. まち・ひと・しごとの創生と地域の好循環を支える地域の活性化

「人口急減・超高齢化」を克服し、人口が50年後においても1億人程度の規模を有し、将来的に安定した人口構造を保持することを目指し、諸課題に一体的に取り組む必要がある。



一億総活躍国民会議(平成27年10月～平成28年6月)

「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月閣議決定) 抜粋

1. 成長と分配の好循環メカニズムの提示

- (2) 今後の取組の基本的考え方
(新たな三本の矢)

新たな第二の矢は、「夢をつむぐ子育て支援」である。一億総活躍の最も根源的な課題は、人口減少問題に立ち向かうこと。一人でも多くの若者たちの、結婚や出産の希望を叶える。これが「希望出生率1.8」の目標であり、あくまで一人ひとりの希望であって、結婚したくない人、産みたくない人にまで、国が推奨しようというわけではない。安心して子供を産み育てることができる社会を創る。日本の未来、それは子供たちである。子供たちの誰もが、頑張れば大きな夢をつむいでいくことができる社会を創り上げる。

1. 総人口の将来推計

- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。

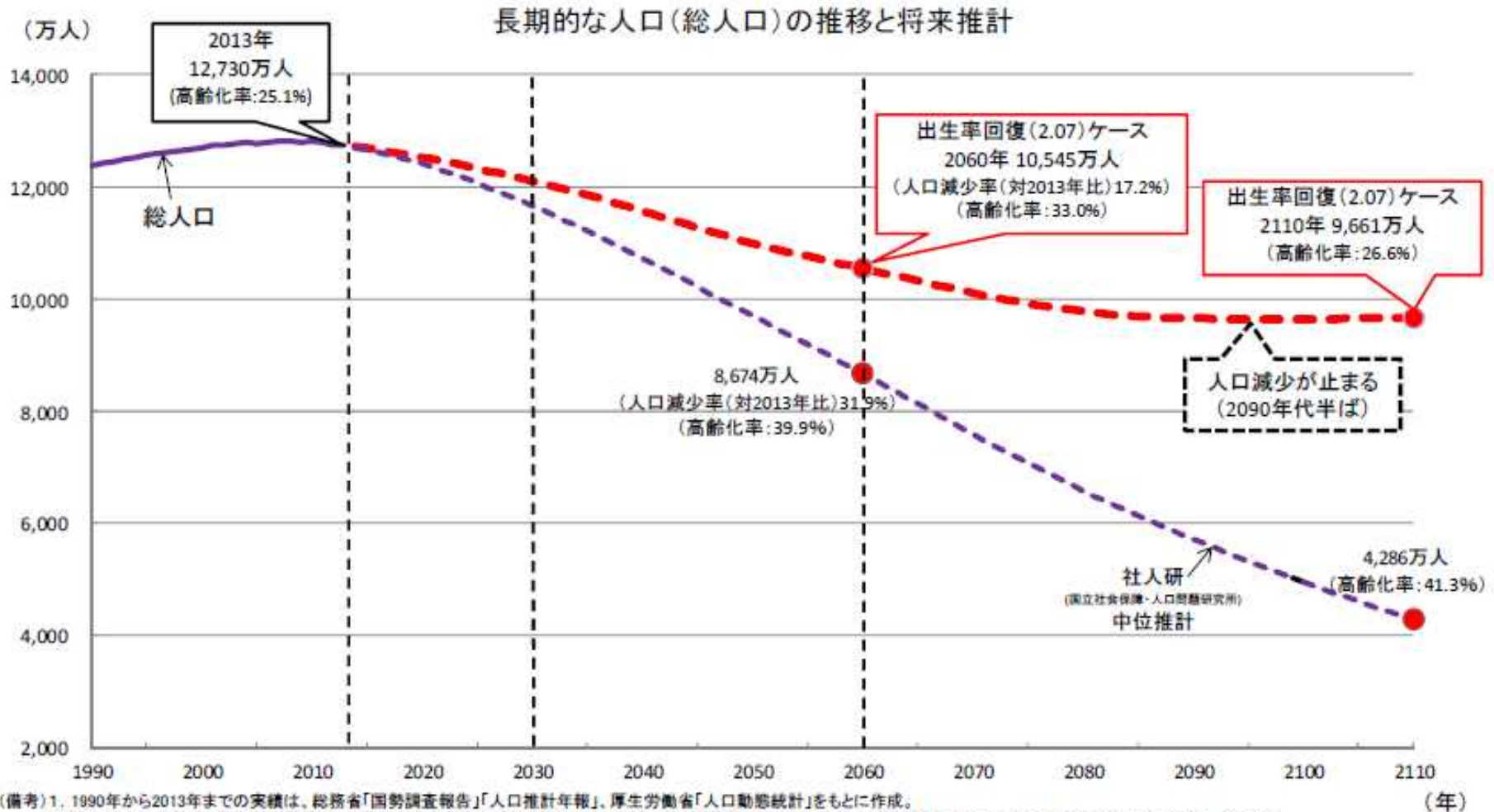
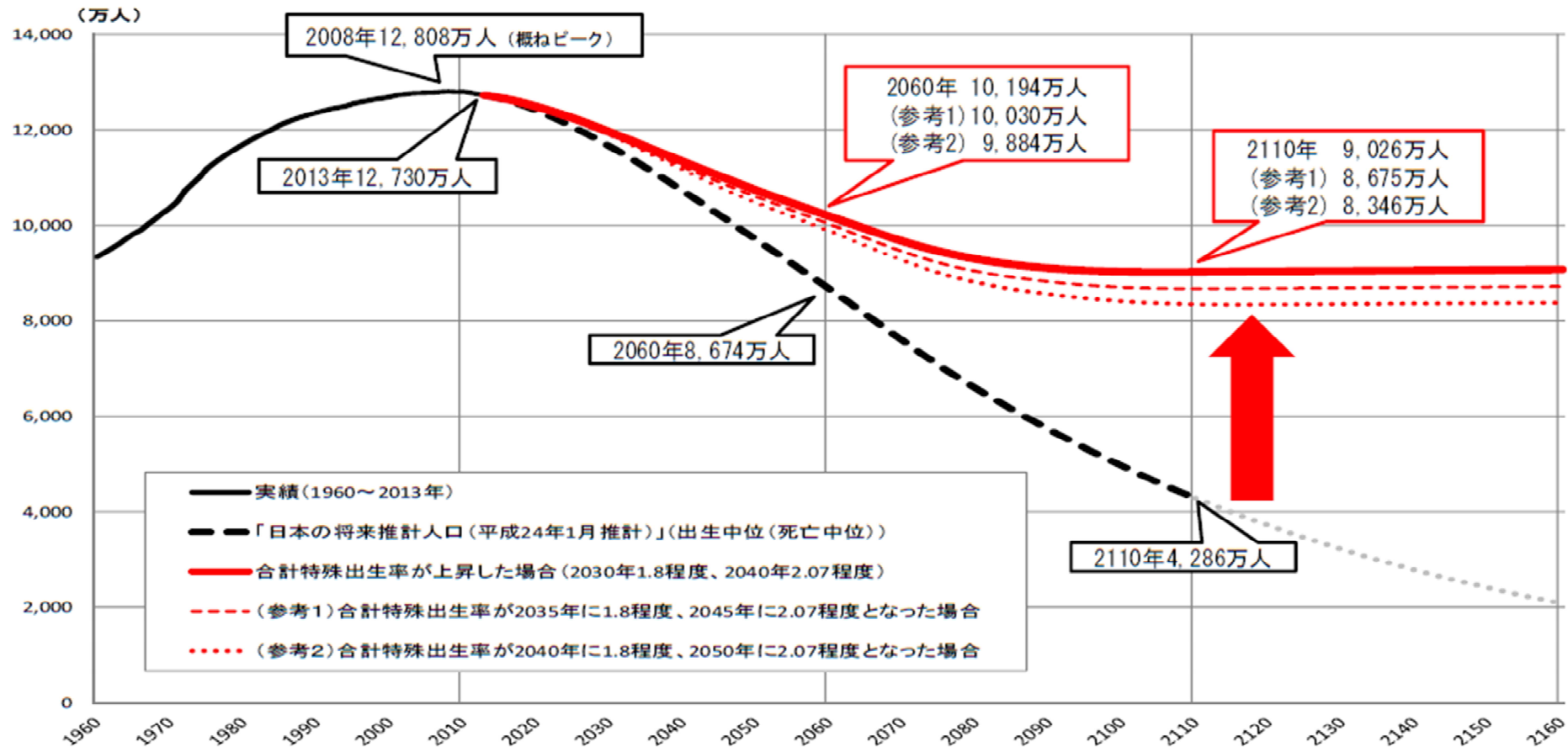


図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離

- 将来推計人口（平成24年中位推計）において想定されている日本の将来像と、実際の国民の希望とは大きく乖離。
- この乖離を生み出している要因としては、雇用の安定性や継続性、仕事と生活の調和の度合い、育児不安などが指摘されており、出産・子育てと働き方をめぐる問題に起因するところが大きい。

将来人口推計における2055年の姿
(平成24年推計)

生涯未婚率20.1% × 夫婦の出生児数1.74人

合計特殊出生率1.35

大きな乖離

現在の実際の国民の希望

9割以上が結婚希望 × 夫婦の希望子ども数2人以上

合計特殊出生率1.8

この乖離を生み出している要因(各種調査や実証研究より)

結婚：経済的基盤、雇用・キャリアの将来の見通し、安定性

- ・収入が低く、雇用が不安定な男性の未婚率が高い
- ・非正規雇用や育児休業が利用できない職場で働く女性の未婚率が高い

出産：子育てしながら就業継続できる見通し、仕事と生活の調和の確保度合い

- ・育児休業が取得できる職場で働く女性の出産確率が高い
- ・長時間労働の家庭の出産確率は低い

特に第2子以降：夫婦間の家事・育児の分担度合い、育児不安の度合い

- ・男性の家事・育児分担度が高い家庭では、第2子以降の出産意欲が高く、継続就業割合も高い
- ・育児不安の程度が高い家庭では、第2子以降の出産意欲が低い

「希望出生率1.8」について

- 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)によると、18~34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっている。
- 若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

$$\begin{aligned}
 \text{希望出生率} &= (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} \\
 &+ \text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の希望子ども数}) \\
 &\times \text{離死別等の影響} \\
 &= (34\% \times 2.07\text{人} + 66\% \times 89\% \times 2.12\text{人}) \times 0.938 \\
 &= 1.83 \\
 &\doteq 1.8 \text{ 程度}
 \end{aligned}$$

<基礎数値等>

- ・ 有配偶者割合：総務省統計局「国勢調査」(平成22年)における18~34歳の有配偶者の割合 33.8% (女性)
- ・ 独身者割合：1 - 有配偶者割合
- ・ 独身者のうち結婚を希望する者の割合：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(第14回、平成22年)における18~34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4% (女性)
- ・ 夫婦の予定子ども数：上記「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.07人
- ・ 独身者の希望子ども数：上記「出生動向基本調査」における18~34歳の独身者(「いずれ結婚するつもり」と答えた者)の平均希望子ども数 2.12人 (女性)
- ・ 離死別等の影響：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938